



## 平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鷹尾 和彦

TEL 0798-33-7665

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日

平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	327,883	0.5	4,554	44.4	4,923	38.0	2,711	32.9
21年9月期第2四半期	326,407	—	3,154	—	3,567	—	2,040	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年9月期第2四半期	72.39	—
21年9月期第2四半期	54.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年9月期第2四半期	194,093	66,953	34.3	1,776.44
21年9月期	196,833	64,012	32.3	1,698.51

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 66,536百万円 21年9月期 63,618百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年9月期	—	12.50	—	14.50	27.00
22年9月期	—	13.50	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	14.00	27.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	655,000	0.2	8,300	17.9	9,100	15.5	4,900	16.5	130.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 38,153,115株 21年9月期 38,153,115株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 698,315株 21年9月期 697,673株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第2四半期 37,455,141株 21年9月期第2四半期 37,564,390株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の需要増加あるいは緊急経済対策の効果等を背景に緩やかながら回復傾向にありましたが、個人消費については一部に家電製品特需等が見られたものの、雇用情勢並びに所得の改善は進まず、先行きの不透明感から依然として厳しい市場環境にありました。

このような中、食品流通業界においては、生活防衛を意識した節約型消費が顕著になり、商品の低価格化の進行も相まって、売上の確保が非常に厳しい状況で推移しました。

こうした状況下にあつて当社グループは、消費者のニーズに対応した商品の開発・拡販・品揃え提案、小売業との取り組みを一層強化するとともに、引き続き諸経費の徹底した見直し及び業務の生産性向上等による効率的な経営に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比べ0.5%増加し3,278億83百万円となりました。利益につきましては、不採算取引の改善等による利益管理及び物流コストをはじめ諸経費の抑制を推進したこと等により、営業利益は45億54百万円（前年同期比44.4%増）、経常利益は49億23百万円（前年同期比38.0%増）、そして当第2四半期純利益は27億11百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億39百万円減少し、1,940億93百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金やたな卸資産が減少したことから、35億29百万円減少し1,170億60百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の取得や時価評価額の上昇、リース資産の増加等により、7億89百万円増加し770億33百万円となりました。

流動負債は、未払金等が減少したことから、62億74百万円減少し1,197億12百万円となり、固定負債は、リース債務の増加等により5億94百万円増加し74億27百万円となりました。

そして純資産は、29億41百万円増加し669億53百万円となり、その結果、自己資本比率は34.3%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億89百万円減少し、280億16百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14億61百万円の資金の増加（前年同期は19億42百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益47億77百万円、減価償却費16億8百万円、たな卸資産の減少10億12百万円により資金が増加し、一方、売上債権の増加25億87百万円等により資金が減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは25億10百万円の資金の減少（前年同期は31億41百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億40百万円の資金の減少（前年同期は13億9百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表しました連結及び個別の業績予想につきまして、平成22年5月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。詳細は同資料をご参照ください。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理に関する事項]

- ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

[会計処理基準に関する事項の変更]

(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の計上区分の変更等)

不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日公表分）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日公表分）が当連結会計年度より適用されることを契機に、当社及び連結子会社が保有する各賃貸不動産の保有目的等を見直した結果、当社グループ会社の事業の用に供するために賃貸する目的で保有する不動産に係る賃貸料及び賃貸費用については、当社の主たる事業目的に付随する業務により生じた収入及び費用であることから、経営成績をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、上記と同様の事由により、従来、有形固定資産の「建物及び構築物（純額）」及び「土地」に含めていた賃貸不動産の内、当社グループ会社以外に賃貸しているものについては、第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「投資不動産（純額）」として表示しております。前第2四半期連結会計期間末の「建物及び構築物（純額）」及び「土地」に含めていた当該資産はそれぞれ509百万円、438百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日公表分）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

なお、この適用により当第2四半期連結累計期間において「負ののれん発生益」14百万円を特別利益に計上しております。

また、この会計基準等の適用に伴い、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき当第2四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書上「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

[表示方法の変更]

(四半期連結貸借対照表)

1. 前第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産(純額)」は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産(純額)」は158百万円であります。
2. 前第2四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた流動負債の「リース債務」は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含めていた流動負債の「リース債務」は39百万円であります。
3. 前第2四半期連結会計期間末において、固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間末の固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は119百万円であります。
4. 従来、四半期連結貸借対照表上の流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた売上債権及び仕入債務等の消費税等相当額については、当連結会計年度より会計システム変更の実施に合わせて、それぞれ、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」並びに流動負債の「その他」に含めております。  
 なお、前第2四半期連結会計期間末で流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた消費税等相当額の金額

・受取手形及び売掛金 3,472百万円

前第2四半期連結貸借対照表において、「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額

・支払手形及び買掛金 5,203百万円

・流動負債の「その他」 124百万円

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,268	27,059
受取手形及び売掛金	74,190	71,593
有価証券	2,748	2,746
商品及び製品	10,132	11,156
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	411	398
繰延税金資産	656	692
未収消費税等	—	0
その他	4,164	7,454
貸倒引当金	△514	△516
流動資産合計	117,060	120,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,317	17,316
機械装置及び運搬具(純額)	2,041	2,234
工具、器具及び備品(純額)	384	426
土地	23,769	24,208
リース資産(純額)	888	214
建設仮勘定	197	137
有形固定資産合計	43,598	44,537
無形固定資産		
ソフトウェア	3,709	3,702
電話加入権	35	35
無形固定資産合計	3,745	3,738
投資その他の資産		
投資有価証券	21,756	21,031
長期貸付金	586	164
差入保証金	2,030	1,968
投資不動産(純額)	913	—
繰延税金資産	515	1,012
その他	4,153	4,078
貸倒引当金	△265	△285
投資その他の資産合計	29,689	27,968
固定資産合計	77,033	76,243
資産合計	194,093	196,833

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,019	109,851
短期借入金	99	141
リース債務	225	60
未払金	2,261	8,644
未払法人税等	2,172	2,531
未払消費税等	324	153
設備関係支払手形	6	19
未払費用	3,409	3,327
賞与引当金	1,003	1,031
役員賞与引当金	33	62
その他	158	163
流動負債合計	119,712	125,987
固定負債		
長期借入金	16	66
リース債務	672	153
繰延税金負債	129	122
退職給付引当金	5,306	5,229
役員退職慰労引当金	428	425
その他	873	836
固定負債合計	7,427	6,833
負債合計	127,139	132,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	50,663	48,495
自己株式	△859	△858
株主資本合計	64,544	62,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,987	1,246
繰延ヘッジ損益	4	△5
評価・換算差額等合計	1,992	1,241
少数株主持分	417	394
純資産合計	66,953	64,012
負債純資産合計	194,093	196,833

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	326,407	327,883
売上原価	303,216	304,328
売上総利益	23,190	23,554
販売費及び一般管理費	20,036	19,000
営業利益	3,154	4,554
営業外収益		
受取利息	78	81
受取配当金	124	100
不動産賃貸料	190	187
持分法による投資利益	59	30
その他	116	123
営業外収益合計	570	522
営業外費用		
支払利息	12	3
不動産賃貸費用	138	138
その他	6	11
営業外費用合計	156	153
経常利益	3,567	4,923
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	35
償却債権取立益	—	87
補助金収入	—	32
負ののれん発生益	—	14
特別利益合計	0	170
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
投資有価証券評価損	57	313
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	61	316
税金等調整前四半期純利益	3,506	4,777
法人税、住民税及び事業税	1,457	2,011
法人税等調整額	△24	4
法人税等合計	1,433	2,016
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,761
少数株主利益	33	50
四半期純利益	2,040	2,711

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,506	4,777
減価償却費	1,339	1,608
投資有価証券評価損益(△は益)	57	313
ゴルフ会員権評価損	1	—
負ののれん発生益	—	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	174	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△28
受取利息及び受取配当金	△203	△181
支払利息	12	3
貸倒損失	2	0
持分法による投資損益(△は益)	△59	△30
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△35
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
有形固定資産除却損	1	2
補助金収入	—	△32
売上債権の増減額(△は増加)	△126	△2,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	392	1,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,861	167
その他	347	△1,762
小計	△489	3,243
利息及び配当金の受取額	210	183
利息の支払額	△12	△3
法人税等の支払額	△1,652	△1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	1,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
定期預金の払戻による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,739	△1,017
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△641	△776
補助金収入	—	32
投資有価証券の取得による支出	△805	△480
投資有価証券の売却による収入	0	269
子会社株式の取得による支出	—	△8
投資不動産の取得による支出	—	△0
貸付けによる支出	△12	△403
貸付金の回収による収入	55	40
その他	—	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,141	△2,510

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△273	—
長期借入金の返済による支出	△91	△91
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△104
配当金の支払額	△509	△543
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
自己株式の取得による支出	△423	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	△740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,393	△1,789
現金及び現金同等物の期首残高	31,697	29,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,303	28,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. 売上高構成

## (1) 商品別

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)			当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
要冷品	44,900	13.7	△2.0	9,903	3.8	△4.8
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	73,601	22.5	2.0	72,686	28.2	1.9
乾物・穀類	21,430	6.5	1.9	20,286	7.8	2.2
飲料	52,542	16.0	△1.9	51,589	19.9	△2.4
酒類	26,155	8.0	△3.2	—	—	—
嗜好品	41,869	12.8	△0.6	39,271	15.2	0.8
調味料	58,088	17.7	7.7	56,116	21.7	8.0
その他	9,295	2.8	△13.7	8,806	3.4	△13.2
合 計	327,883	100.0	0.5	258,659	100.0	1.2

## (2) 業態別

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)			当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
大手スーパー	87,304	26.6	2.0	73,062	28.2	2.7
地域大手スーパー	132,308	40.5	3.7	101,795	39.4	3.3
単独スーパー・小売店	30,418	9.3	△1.0	20,366	7.9	1.5
コンビニエンス	42,444	12.9	△5.2	35,961	13.9	△5.9
卸問屋	23,442	7.1	△7.1	21,300	8.2	△0.9
その他	11,966	3.6	△4.3	6,173	2.4	0.0
合 計	327,883	100.0	0.5	258,659	100.0	1.2

## (3) 地域別

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)			当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
東北・北海道	25,053	7.6	4.1	24,168	9.3	3.5
関東・甲信越	95,315	29.1	0.5	90,002	34.9	0.9
東海	22,274	6.8	9.0	22,274	8.6	9.0
関西	131,515	40.1	△0.8	70,947	27.4	0.4
中国・四国	28,789	8.8	0.3	27,501	10.6	0.9
九州	24,934	7.6	△3.6	23,765	9.2	△3.7
合 計	327,883	100.0	0.5	258,659	100.0	1.2